

第 3 章

財政再計算

テーマ13 「財政再計算」

1. 財政再計算の目的

確定給付企業年金制度は、現役時代に掛金を拠出して積立てを行い、老齢になってからその積立金を原資として年金を給付する長期にわたる制度です。

制度発足時には、将来の年金給付と運用収入・掛金収入に照らし長期にわたり財政の均衡が保たれるように掛金を設定します。ところが、掛金計算は従業員の死亡や退職の見込みなど不確実な要素をその算定の基礎としているため、実績と乖離することにより年金財政上の剰余や不足が発生します。このため、毎事業年度末に制度の財政状況を明らかにし、当初の計画通りに年金資産の積立てが進んでいるかを検証し、積立水準が不十分な場合は掛金の見直しが必要になります。

また、概ね計画通りに資産の積立てが進んでいる場合でも、確定給付企業年金法は定期的な掛金の見直しを求めています。これは、掛金計算に用いる予定利率・予定脱退率等の計算基礎率は将来の不確実な要素の見積もりであり、時間の経過とともに実績との乖離が生じる可能性があるためです。もし、実績と乖離した見積もりに基づく掛金拠出を継続すれば、将来的に大きな不足が発生する可能性があります。

財政再計算とは、制度発足以降に行う掛金の見直しのことを指しています。直近の経済状況、制度の人員推移等に基づき計算基礎率を見直し、改めて長期的な財政均衡に必要な掛金を算出することにより、安定した財政運営を行うための計画を再策定することがその目的です。

2. 財政再計算を行う場合

前述したとおり、財政再計算とは制度発足以降に、将来にわたり財政の均衡を保つうえで必要な掛金の見直しを実施するものですが、掛金の設定に関しては確定給付企業年金法に以下の記載があります。

（掛金の額の基準）

第五十七条 掛金の額は、給付に要する費用の額の予想額及び予定運用収入の額に照らし、厚生労働省令で定めるところにより、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように計算されるものでなければならない。

（財政再計算）

第五十八条 事業主等は、少なくとも五年ごとに前条の基準に従って掛金の額を再計算しなければならない。

2 事業主等は、前項の規定にかかわらず、加入者の数が著しく変動した場合その他の厚生労働省令で定める場合は、前条の基準に従って、速やかに、掛金の額を再計算しなければならない。

（積立不足に伴う掛金の再計算）

第六十二条 事業主等は、前条の規定による計算の結果、積立金の額が、責任準備金の額に照らし厚生労働省令で定めるところにより算定した額を下回っている場合には、厚生労働省令で定めるところにより、第五十七条の基準に従って掛金の額を再計算しなければならない。

これらの条文に基づき、以下の場合に財政再計算を実施します。

- ① 少なくとも5年ごとに行う財政再計算
- ② 財政検証で継続基準に抵触した場合
- ③ 加入者の人数が前回の財政計算の基準日における人数に比べて著しく増加又は減少した場合^{※1}
- ④ 加入者の資格又は給付の設計を変更する場合
- ⑤ 過去勤務債務の予定償却期間を短縮する場合又は償却割合を増加させる場合
- ⑥ その他確定給付企業年金に係る事情に著しい変動があった場合

3. 財政再計算の概要

財政再計算では、以下のステップで掛金を算出します。掛金計算の基準日は、見直し後の掛金適用日の1年以内の一定日^{※2}とする必要がありますが、上記の③～⑥の場合は掛金適用日の1年6ヶ月以内の事業年度末日を計算基準日とすることができます。

(1) 計算基礎率の設定

予定利率、予定脱退率等の計算基礎率は、最新の実績や将来の見通しに基づき見直されます。具体的には、加入者の実績や制度の運営方針、母体企業の状況、経済・金融情勢等が設定の基礎となります。

なお、計算基礎率は原則として財政再計算ごとに見直しますが、継続して用いることが適切と判断されたものについては、継続して用いることが認められます。例えば、予定利率については保有資産の期待運用収益やリスクに大幅な変化がない場合、予定脱退率については前回の財政計算からの期間が短く、加入者の退職の状況に大きな変化がないと判断される場合はこれ

に該当すると考えられます。

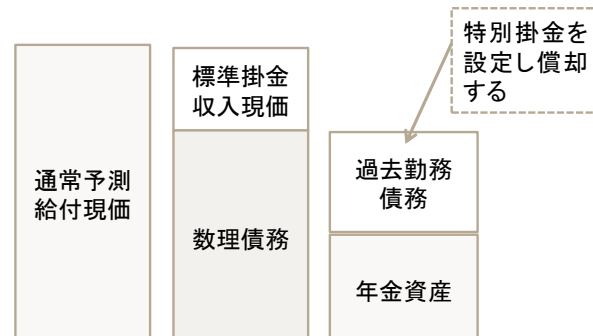
(2) 標準掛金の算出

(1) で定めた計算基礎率をもとに、将来の給付費、運用収入を適正に見込み、将来の年金・一時金による給付と掛金及び運用による収入が収支相等するように標準掛金を算出します。^{※3}

(3) 過去勤務債務、特別掛金の算出

(2) で算出した標準掛金のみで財政の均衡が保つことができない場合は別途特別掛金の拠出が必要になります。具体的には、将来の給付見込みの現在価値（通常予測給付現価）から将来の標準掛金収入見込みの現在価値（標準掛金収入現価）を差し引いた額（これを数理債務と呼びます。）と年金資産を比較し、年金資産が数理債務を下回る場合、数理債務に対する不足（これを過去勤務債務と呼びます。）を償却するために特別掛金を拠出します。^{※4}

<イメージ図>



(4) 財政悪化リスク相当額、リスク対応掛金の算出

財政再計算においては、通常の予測を超えた積立不足が発生するリスクとして「財政悪化リスク相当額」の再算定が必要となります。さらに、このリスクに備えて(2)(3)で算出した標準掛金・特別掛金に追加して、リスク対応掛金を拠出することが可能です。^{※5}

※1 実務では概ね20%以上の乖離が生じた場合に財政再計算を実施します。

※2 ②の場合は継続基準に抵触した事業年度の末日を計算基準日とします。

※3 テーマ14「標準掛金率」参照。

※4 テーマ15「過去勤務債務」、テーマ16「過去勤務債務の償却」参照。

※5 テーマ11「財政悪化リスク相当額（通常のDB制度）」、テーマ17「リスク対応掛金」参照。

（５）他制度掛金相当額の算出

2024 年 12 月 1 日に施行される確定拠出年金の拠出限度額の見直しに係る法令改正により、施行日以降は確定拠出年金の拠出限度額の算定に確定給付企業年金の他制度掛金相当額が必要となります。

他制度掛金相当額は確定拠出年金の拠出限度額の算定に用いるものであり、実際に確定給付企業年金へ拠出する掛金ではありません。確定給付企業年金に実際に拠出する掛金（標準掛金、特別掛金等）ではありませんが、確定給付企業年金の給付水準を基に計算されるものであることから、確定給付企業年金規約に定める必要があり、財政再計算ごとに算定します。このため、確定拠出年金拠出限度額も財政再計算ごとに変動します。 ※6

※6 テーマ 18「他制度掛金相当額」参照。

テーマ14 「標準掛金率」

1. 標準掛金とは

確定給付企業年金制度における標準掛金とは、将来期間に対応する給付を賄うために支払われる掛金のことです。

確定給付企業年金法施行規則（以下、「施行規則」といいます。）では、標準掛金を次のように定義しています。

〔確定給付企業年金法施行規則第45条第2項〕

…標準掛金額とは、給付に要する費用（…略…）に充てるため事業主が拠出する掛金の額であって、原則として、将来にわたって平準的に、かつ、加入者となる者に係る第一号の額が第二号の額を下回らないように定められる掛金の額をいう。

- 一 標準掛金額の予想額の現価に相当する額
- 二 給付に要する費用の通常の予測に基づく予想額の現価に相当する額

標準掛金を算出する際には、まず通常予測給付現価と給与現価（定額制度においては人数現価）を計算する必要があります。

通常予測給付現価とは、予定脱退率や予定昇給率といった基礎率^{※1}を用いて、将来見込まれる給付を予測し、その予測額を予定利率で割り引いたものとして計算されます。

また、給与現価も通常予測給付現価と同様の考えで、基礎率を用いて将来掛金計算の基となる給与（定額制度においては将来の人数）を予測し、その予測額を予定利率で割り引いたものとして計算されます。

標準掛金率は財政方式^{※2}によって具体的な算定方法は異なりますが、概括的には通常予測給付現価を給与現価で除して計算します。多くの確定給付企業年金制度で採用されている財政方式は加入年齢方式であり、この財政方式における標準掛金は、ある「標準的」な年齢で加入した場合に収支が等しくなるように決めます。算式で表すと次のようになります。

$$\begin{aligned} & \text{標準的な年齢で加入したときの掛金収入現価} \\ &= \text{標準的な年齢で加入したときの} \\ & \quad \text{通常予測給付現価} \end{aligned}$$

掛金収入現価は給与現価に標準掛金率を乗じたものであり、算式で表すと、次のようになります。

$$\text{掛金収入現価} = \text{給与現価} \times \text{標準掛金率}$$

よって、標準掛金率について整理すると、次のようになります。

標準掛金率

$$= \frac{\text{標準的な年齢で加入したときの通常予測給付現価}}{\text{標準的な年齢で加入したときの給与現価}}$$

つまり、標準掛金率は標準的な年齢で加入した場合の通常予測給付現価を標準的な年齢で加入した場合の給与現価で除したものと表すことが出来ます。この標準掛金率に給与（定額制度においては人数）を乗じたものが標準掛金となります。

通常予測給付現価とは上の施行規則における第二号にあたるものであり、給与現価に標準掛金率を乗じて得たものが施行規則の第一号にあたるものです。後者を特に標準掛金収入現価と呼び、標準掛金収入現価が通常予測給付現価を下回らないことが、このことから分かるかと

※1 テーマ3「基礎率」参照。

※2 テーマ10「財政方式」参照。

思います。

掛金には他に特別掛金、特例掛金、リスク対応掛金があります。特別掛金や特例掛金は不足を埋めるために拠出される掛金、リスク対応掛金は、将来発生するリスクに備えるために拠出する掛金で、将来にわたって年金制度を運営していくために拠出される標準掛金とは、拠出する目的が異なります。^{※3}

2. 標準掛金の計算例

標準掛金や、その計算の基となる通常予測給付現価や給与現価（定額制度においては人数現価）の定義を見てきましたが、ここで簡単な前提による具体例で標準掛金率を算出してみます。

【前提】

- (1) 加入者数
基礎率及び加入者の構成は表1「基礎率と加入者の構成」とし、基礎率通りに加入者の構成は推移していく。また、計算を簡単にするため55歳で毎年度始に100人が加入するものとする。
- (2) 給付内容
定年(60歳)到達者のみに一律100万円の一時金給付を支払う定額制度とする。
給付は60歳に到達する年度の直前の年度末(59歳の終わり)に支払うものとする。
- (3) 掛金
期始時点の加入者について年1回期始に支払うものとする。
- (4) 財政方式
加入年齢方式とする（特定年齢は55歳とする）。
- (5) 予定利率
簡単のため利息は考慮しないものとする。

【表1】基礎率と加入者の構成

年齢	期始 加入者数	脱退率	退職者数	期末 加入者数
55	100	0.05	5	95
56	95	0.05	5	90
57	90	0.05	4	86
58	86	0.05	4	82
59	82	0.05	4	78

^{※3} テーマ16「過去勤務債務の償却」、テーマ17「リスク対応掛金」、テーマ25「特例掛金」参照。

まず、55歳時点での通常予測給付現価は、60歳に到達する人数が78人なので、

$$100 \text{ 万円} \times 78 \text{ 人} = 7,800 \text{ 万円}$$

となります。

一方、55歳時点での給与現価（この例は定額制度なので、正確には人数現価です。）は、

$$100 \text{ 人} + 95 \text{ 人} + 90 \text{ 人} + 86 \text{ 人} + 82 \text{ 人} = 453 \text{ 人}$$

となります。

よって、標準掛金率は、

$$7,800 \text{ 万} \div 453 = 17.22 \text{ 万円/人}$$

となります。

次に、この例における数理債務について見ていきたいと思います。数理債務は通常予測給付現価から標準掛金収入現価を控除したもので定義されます。通常予測給付現価については、55歳から59歳までのどの年齢でも60歳に到達するのが78人であることから、

$$7,800 \text{ 万} \times 5 \text{ 年} = 39,000 \text{ 万円}$$

となります。

56歳以降の給与現価は55歳での給与現価と同じように計算できます。例えば56歳の給与現価は

$$95 \text{ 人} + 90 \text{ 人} + 86 \text{ 人} + 82 \text{ 人} = 353 \text{ 人}$$

となります。

よって、給与現価は

$$453 \text{ 人} + 353 \text{ 人} + 258 \text{ 人} + 168 \text{ 人} + 82 \text{ 人} = 1,314 \text{ 人}$$

と計算されます。

以上より、数理債務は

$$39,000 \text{ 万円} - 1,314 \text{ 人} \times 17.22 \text{ 万円} = 16,373 \text{ 万円}$$

となります。

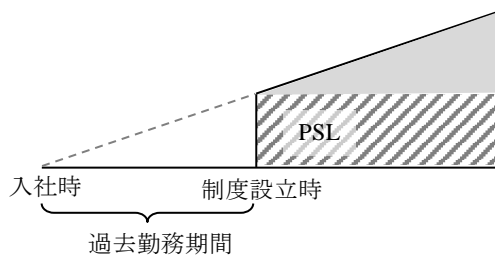
ここでは、標準掛金率を具体的に計算することでそのイメージを掴みやすくしてみました。給付内容や基礎率といった前提が変わると標準掛金も変わっていきます。

テーマ15 「過去勤務債務」

1. 過去勤務債務とは

年金支払に必要となる財源をどのように準備するのかにより、様々な財政方式^{※1}がありますが、そのなかで事前積立方式を採用した場合、過去勤務債務が発生します。英語では Past Service Liability、略して PSL と言います。過去勤務債務は、年金制度を運営するにあたり様々な場面で発生します。以下にその例を挙げます。

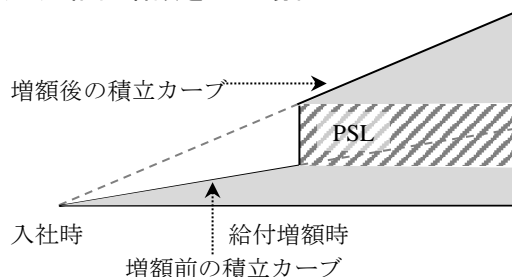
(1) 制度を設立した場合



図は、勤続期間（横軸）と給付に充てる積立（縦軸）の関係の概略となります。

既に入社している方の過去勤務期間を通算する場合、入社時から制度設立時までの期間に対する積立が不足するため、その不足分を過去勤務債務として認識します。（PSL の語源はここから来ています。）

(2) 給付増額をした場合



給付を増額した場合、入社時から給付増額時までの期間に対する給付増額分に充てる積立が

不足するため、その不足分を過去勤務債務として認識します。

(3) 計算基礎率と実績が乖離する場合

年金制度を運営していく中で、計算基礎率と実績が乖離する場合、剰余金や不足金が発生します。^{※2}

例えば、予定利率を 3% として標準掛金や数理債務を算定し、実質的な運用利回りが 3% を下回った場合、毎年の決算で不足金が発生します。他にも、新規加入者が予定年齢より高い年齢で加入した場合、予定年齢から実際の加入年齢までの期間に対する積立不足が発生します。

これらの不足金は、次回再計算等で掛金率を算定する際に、過去勤務債務として認識します。

(4) 計算基礎率を見直した場合

年金制度では直近の経済状況、制度の人員推移等に基づき計算基礎率を見直す再計算を行います。^{※3}

基礎率を見直し新たに数理債務を見直した結果、見直す前の数理債務を上回る場合、この上回った分も積立不足となるため、新たに過去勤務債務として認識します。

例えば、予定利率を 3% から 2% へと引下げた場合が考えられます。従前の給付を保つためには、年金支払に必要となる財源の掛金収入及び運用収益を保たなければなりません。見直し後の利率でも見直し前と同程度の運用収益を保つために積立金の水準を上げる必要があります。この引上げる分が過去勤務債務に相当します。

※1 テーマ 10 「財政方式」 参照。

※2 テーマ 3 「基礎率」 参照。

※3 テーマ 13 「財政再計算」 参照。

上記に加え、前述の決算で発生していた不足金も過去勤務債務として認識し、これを償却するために特別掛金率を設定・拠出します。^{※4}

次に、制度設立からその後の財政検証を例に、より具体的に過去勤務債務の説明をします。

なお、簡便のため財政悪化リスク相当額は 0 とします。

2. 制度設立時における過去勤務債務

前述のような制度設立時に過去勤務期間を通算する制度において、他制度から持込む積立金がない場合、「過去勤務債務 = 数理債務」となります。また、持込む積立金为数理債務を下回る場合も積立不足となるため、「過去勤務債務 = 数理債務 - 積立金」となります。

・積立金なしの場合

	標準掛金 収入現価	
過去勤務債務	数理債務	通常予測 給付現価

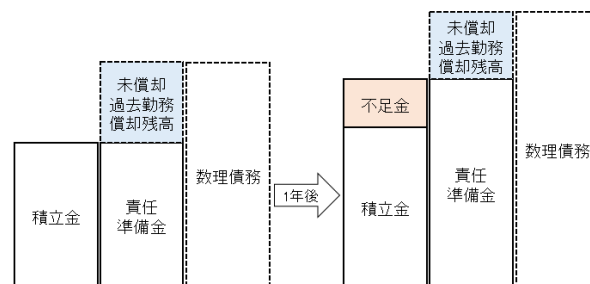
・積立金ありの場合

	標準掛金 収入現価	
過去勤務債務 積立金	数理債務	通常予測 給付現価

過去勤務債務を償却するための掛金として、標準掛金とは別に特別掛金を徴収します。特別掛金は「特別掛金収入の現価相当額（特別掛金収入現価） = 過去勤務債務」となるように掛金額と償却期間を定めて、過去勤務債務を償却していきます。

3. 設立後の財政検証における過去勤務債務

設立時から 1 年後に財政検証を行いますが、積立不足が発生した例を考えてみます。



$$\text{不足金} = \text{責任準備金}^{\text{※5}} - \text{積立金}$$

$$\text{責任準備金}^{\text{※5}} = \text{数理債務}$$

$$- \text{未償却過去勤務債務残高}$$

未償却過去勤務債務残高は残余償却年数の年金現価率を用いて特別掛金収入現価として算定します。^{※4} 特別掛金収入現価は規約に定めた特別掛金という掛金収入の裏付けのあるものとなり、財政決算では数理債務から控除された金額が責任準備金として計上されることになります。一方、「責任準備金 - 積立金」は、掛金収入の裏付けのない不足金となります。

なお、掛金収入の裏付けのあるものを先発過去勤務債務、裏付けのないものを後発過去勤務債務と呼び区別します。財政再計算のタイミングで、この後発過去勤務債務に対し新たに特別掛金を設定して償却することとなります。

^{※4} テーマ 16 「過去勤務債務の償却」 参照。

^{※5} テーマ 21 「責任準備金」 参照。

テーマ16 「過去勤務債務の償却」

1. 過去勤務債務の償却方法

確定給付企業年金制度における、制度設立やその後の年金財政の運営で発生した過去勤務債務※の償却方法について説明します。

(1) 元利均等償却

過去勤務債務の額を3年以上20年以内の予め規約で定めた期間（予定償却期間）で均等に償却する方法です。

(2) 弾力償却

下限特別掛金額と上限特別掛金額を規約で定め毎事業年度の特別掛金額をその範囲内で規約に定める方法です。

下限：(1)で算出した特別掛金額

上限：予定償却期間ごとに定められる最短期間を予定償却期間とした(1)の方法で算出される特別掛金額

予定償却期間ごとに定められる最短期間

予定償却期間	最短期間
5年未満	3年
5年以上 7年未満	4年
7年以上 9年未満	5年
9年以上 11年未満	6年
11年以上 13年未満	7年
13年以上 14年未満	8年
14年以上 15年未満	9年
15年以上	10年

(3) 定率償却

過去勤務債務の額に、15/100以上50/100以下の範囲内において規約で定めた一定の償却割合を乗じて償却する方法です。

(4) 段階引上げ償却

過去勤務債務の額の償却開始後5年を経過するまでの間に定期的かつ引上げ額が経年的に大きくならないように特別掛金額を段階的に引上げる方法です。

2. 特別掛金の具体例

上記の方法で過去勤務債務を償却する場合の特別掛金の計算方法について、具体例をもとに説明します。

(計算の前提)

- ・ 予定利率：3%
- ・ 当初の過去勤務債務：1,000,000
- ・ 加入者数：500人
- ・ 制度内容：定額制
- ・ 払い方：月払い

(1) 元利均等償却

償却期間5年として特別掛金を算出します。

5年確定年金現価率=55.84550

特別掛金=1,000,000 / (500×55.84550)
=35.813

1年後の特別掛金収入現価はこの特別掛金に4年確定年金現価率を乗じて算出します。

1年後特別掛金収入現価

=35.813×500×45.32674=811,643...①

年金現価方式と年金終価方式の違いを見てみましょう。

※ テーマ15「過去勤務債務」参照。

年金終価方式では次のようになり、①と等しくなります。

$$1,000,000 \times 1.03 - 35.813 \times 500 \times 12.19412 \\ = 811,646 \dots ②$$

注) 12.19412 は 3% の 1 年複利の年金終価率

なお、ここでは人数が変わらない前提として、いることに注意してください。特別掛金を決定した時点で人数が 500 人であり、この前提から①=②が成り立っているのです。

仮に 1 年後に人数が 450 人に減少したとすると特別掛金収入現価は、
 $35.813 \times 450 \times 45.32674 = 730,479$
となり、①より 81,164 減少することになります。

これにより、掛金収入の見込が減少しますので、不足金が発生することになります。

ここでは人数で説明しましたが、給与総額の場合でも同じ結果となります。なお、より財政の健全性に配慮する場合には、人数や給与総額の増減を見込んで掛金を計算することも可能です。

(2) 弾力償却

予定償却期間 10 年とします。

10 年確定年金現価率 = 104.01831

また予定償却期間 = 10 年の場合、最短期間は表より 6 年ですので、

6 年確定年金現価率 = 66.05788

上限、下限の特別掛金は次のようになります。

$$\text{下限} = 1,000,000 / (500 \times 104.01831) \\ = 19.227$$

$$\text{上限} = 1,000,000 / (500 \times 66.05788) \\ = 30.276$$

この範囲内で特別掛金を規約に定めます。

下限の特別掛金を使用した場合には、1 年後の特別掛金収入現価は①の方法と同様に、下限の特別掛金に 9 年確定年金現価率を乗じて算出することになりますが、下限を超える償却を行った場合には、予定の償却期間を短縮させることにより、特別掛金収入現価を求めることとなります。また、その場合には 2 年目以降は下

限で徴収する前提で算出します。

例えば上限の特別掛金で償却した場合、次のように考えます。

$$1,000,000 \times 1.03 - 30.276 \times 500 \times 12.19412 \\ = 845,405 \dots ③$$

次に③と等しくなる予定償却期間を求めます。

$$③ / (500 \times 19.227 : \text{下限特別掛金}) = 87.93936$$

これは約 8 年 3 ヶ月の年金現価率となります。即ち上限を採用することによって、下限のみを採用する場合に比べて償却期間の残余 9 年が 9 ヶ月短縮されたこととなります。

(3) 定率償却

定率償却の場合、財政計算時の過去勤務債務をもとに、予定利息、償却割合から、特別掛金を予め設定します。償却割合を 30% とします。

$$1 \text{ 年目特別掛金} = 1,000,000 \times 30\% / 500 / 12 \\ = 50$$

$$1 \text{ 年後特別掛金収入現価} \\ = 1,000,000 \times 1.03 - 50 \times 500 \times 12.19412 \\ = 725,147$$

$$2 \text{ 年目特別掛金} = 725,147 \times 30\% / 500 / 12 \\ = 36.25735$$

... というふうに定めます。

(4) 段階引上げ償却

償却期間 5 年として毎年 5 ずつ掛金を上げるとすると、償却開始後 1 年目の特別掛金は 26.109 となります。(算出過程は割愛します)

確認のため、各年度の特別掛金収入現価を以下に計算します。

$$(1 \text{ 年目}) 500 \times 26.109 \times 11.83895 = 154,552$$

$$(2 \text{ 年目}) 500 \times 31.109 \times 11.49412 = 178,785$$

$$(3 \text{ 年目}) 500 \times 36.109 \times 11.15935 = 201,476$$

$$(4 \text{ 年目}) 500 \times 41.109 \times 10.83431 = 222,694$$

$$(5 \text{ 年目}) 500 \times 46.109 \times 10.51875 = 242,505$$

上記合計は 1,000,012 となり、1,000,000 を償却できていることが確認できます。

ここで、5 年間の掛金拠出額を (1) の方法

の掛金額と比較します。

償却期間	元利均等償却	段階引上げ償却
1 年目	35.813	26.109
2 年目	35.813	31.109
3 年目	35.813	36.109
4 年目	35.813	41.109
5 年目	35.813	46.109
合計	179.065	180.545

合計掛金額では（４）の場合の方が高い結果となりました。これは、１年目や２年目の掛金額が低く、過去勤務債務の償却が遅れたことによる利息の影響となります。段階引上げ償却を適用する場合は上記の点にご注意ください。

３．特別掛金の見直しについて

予定償却完了日が到来すれば未償却過去勤務債務はゼロとなり、つまり特別掛金の拠出が終了します。しかし、多くの場合、償却の途中で少なくとも５年に一度に実施する再計算や継続基準による再計算により、特別掛金の変更や償却スケジュールの見直しが必要となり、その時点で生じている不足金（後発過去勤務債務）を解消することになります。

以下、元利均等償却の場合における特別掛金の標準的な見直し方法と留意点について説明します。

（１） 後発過去勤務債務がプラスの場合

【図 1】

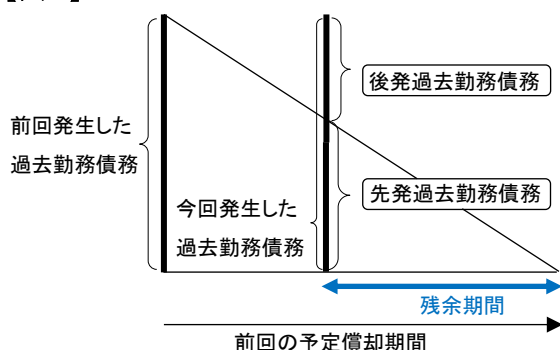


図 1 のように後発過去勤務債務がプラスの場合、これは前回特別掛金を設定してから新たに積立不足が生じ、現在の特別掛金の拠出額では足元の過去勤務債務の償却に足りない状態ですが、この場合は次の方法①を用います。

方法①

先発過去勤務債務と後発過去勤務債務を合算した額について、3 年以上 20 年以内で償却するように計算した額を特別掛金とする方法。

なお、前回算定した特別掛金を下回ることにはできません。

年金財政の健全性に配慮し、特別掛金を引き下げることができないようになっています。ただし、前回の予定償却期間の残余が 3 年未満の場合に、この方法で特別掛金を算出することができない場合があります。その場合は、次の方法②を用います。

方法②

前回算定した特別掛金を下限、その額に後発過去勤務債務を 3 年で償却した場合の特別掛金を加算した額を上限として、その範囲内で特別掛金を算定する方法。

この場合、予定償却期間を 3 年未満とすることができます。

（２） 後発過去勤務債務がマイナスの場合

【図 2】

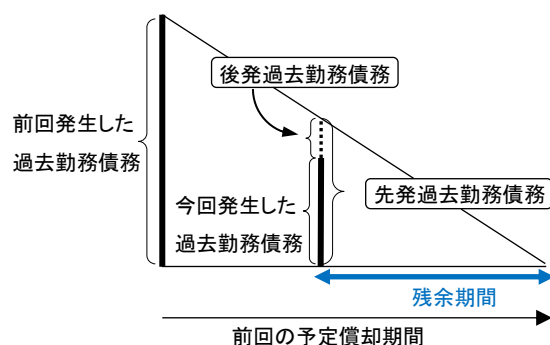


図2のように後発過去勤務債務がマイナスの場合、これは予定より過去勤務債務の償却が進み、現在の特別掛金収入見込み額が足元の過去勤務債務を上回る状態ですが、この場合は次の方法③を用います。

方法③

今回の財政計算において発生した過去勤務債務が、先発過去勤務債務を下回るときは、今回の財政計算において発生した過去勤務債務について3年以上20年以内で償却するように計算した額を特別掛金とする方法。

この場合、前回算定した特別掛金を下回ることが可能ですが、過去勤務債務の償却完了日を延長することはできません。

(なお、前回の予定償却期間の残余が3年未満の場合、償却期間を変えることはできません。)

4. 過去勤務債務の一括償却の可否について

過去勤務債務は年金財政の健全性を保つという観点からは、なるべく早期に償却することが理想です。

そのため、「過去勤務債務を一括払いで償却することはできないのか？」と疑問を持たれる方もいらっしゃるかと思います。

しかし現実には、税制上の観点から不当な損金算入を防止することを目的として、これまでの説明にもありましたように原則3年より短い償却期間で償却することができないことになっています。

テーマ17 「リスク対応掛金」

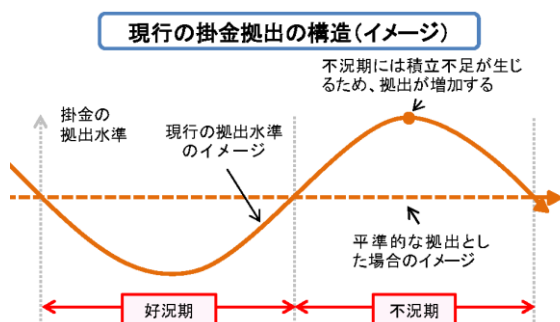
1. リスク対応掛金とは

(1) リスク対応掛金の導入の経緯

老後所得の充実のため、公的年金を補完する私的年金の普及・拡大が求められている中で、確定給付企業年金（以下、DB）制度の多様化・柔軟化を図り、企業が私的年金を取り組みやすくするための仕組みとして 2017 年 1 月の法改正においてリスク対応掛金及びリスク分担型企業年金が導入されました。^{※1}

(2) リスク対応掛金導入の効果

法改正前の DB の掛金拠出の仕組みは、不況下においては一般的に企業の経営が苦しくなる中でも必要な掛金額が増加し、好況下においては企業の経営に余裕がある中で必要な掛金額が減少するため、景気の変動に応じて企業の掛金負担能力に応じた拠出が難しい構造にありました。



そこで、将来起こり得る不況期等に積立水準が低下し掛金増加につながらないように、あらかじめ「将来発生するリスク」を測定し、その水準の範囲内でリスク対応掛金の拠出を行うことのできる仕組みが導入されました。

これにより、従来よりも安定的な掛金拠出が可能になりました。また、現行掛金にリスク対応掛金の拠出を上乗せすることで積立水準が高まり、年金財政の健全化につなげることができます。これは非継続基準抵触に伴う掛金の追加拠出への予防策としても有効な方法となります。

年金財政への影響だけでなく、企業会計上の効果として、積立金の積み増しにより、未積立 PBO を圧縮することが可能になるなど期待運用収益の増加による費用の圧縮効果も期待できます。

2. リスク対応掛金の設定ルール・拠出方法

(1) リスク対応掛金の設定ルール

リスク対応掛金は、財政再計算時に、労使合意に基づき、将来発生するリスクの範囲内で拠出水準を定め拠出します。具体的な設定ルールは以下の通りです。

リスク対応掛金の設定ルール

ルール 1（拠出水準）

財政再計算時に、労使合意に基づき、財政悪化リスク相当額の範囲内で拠出水準を定めます。（定めた額を「リスク対応額」といいます。）

ルール 2（拠出期間）

予定拠出期間は 5 年以上 20 年以下とします。

ルール 3（特別掛金の予定償却期間との関係）

特別掛金の予定償却期間より長い予定拠出期間を設定します。

なお、ルール 2 では、特別掛金の償却期間が 3 年から 20 年の範囲であるにもかかわらず、リスク対応掛金では 5 年から 20 年となっていま

^{※1} テーマ 11「財政悪化リスク相当額（通常の DB 制度）」、テーマ 28「リスク分担型企業年金の財政運営」参照。

す。ルール3においても、特別掛金の予定償却期間より長い予定拠出期間を設定することとなっていますが、これらは特別掛金が過去の積立不足を穴埋めするために設定される掛金であり、リスク対応掛金よりも優先度が高いとする思想が基となっているからです。

掛金拠出の目的

- ①特別掛金：既に発生している積立不足（過去勤務債務）を償却するため。
- ②リスク対応掛金：現時点では発生していないが、将来発生が見込まれるリスクに備えるため。

（２）リスク対応掛金の拠出

リスク対応掛金額は、特別掛金の算定方法と同様に、均等拠出、弾力拠出、定率拠出、段階引上げ拠出のいずれかの方法によって算定されます。※2

3. リスク対応掛金の計算例

リスク対応掛金を拠出する場合の計算方法について、具体例をもとに説明します。

（計算の前提）

- ・ 予定利率：3%
- ・ 財政悪化リスク相当額：1,000,000
- ・ 拠出方法：均等拠出
- ・ 特別掛金の予定償却期間：3年
- ・ 加入者数：500人
- ・ 制度内容：定額制
- ・ 払い方：月払い

特別掛金の予定償却期間3年のため、リスク対応掛金の予定拠出期間は5年以上20年以下で設定することができます。

ここでは、最短の5年で設定したとします。すると、リスク対応掛金額の計算は以下のとおりとなります。

5年確定年金現価率＝55.84550

リスク対応掛金

$$= 1,000,000 / (500 \times 55.84550) = 35.813$$

上記の計算例では、リスク対応額＝財政悪化リスク相当額としてリスク対応掛金を計算していますが、実際には労使合意に基づき財政悪化リスク相当額の範囲内でリスク対応額を決定することができます。

そのため、たとえばリスク対応額を財政悪化リスク相当額の50%（＝500,000）とすることも可能で、その場合のリスク対応掛金額の計算は以下のとおりとなります。

リスク対応掛金

$$= 500,000 / (500 \times 55.84550) = 17.907$$

上記のように、「将来発生するリスク」に対し拠出するリスク対応掛金と、「既に発生している積立不足」の償却を目的とした特別掛金とは、目的の違いにより拠出の自由度に大きな違いがあります。

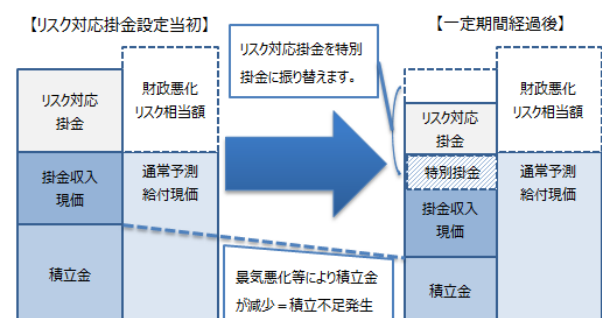
4. リスク対応掛金の見直し

（１）リスク対応掛金を変更できる場合

一旦設定したリスク対応掛金は、原則として拠出が完了するまで変更できませんが、以下のような場合には変更が可能です。

①新たに過去勤務債務が発生する場合

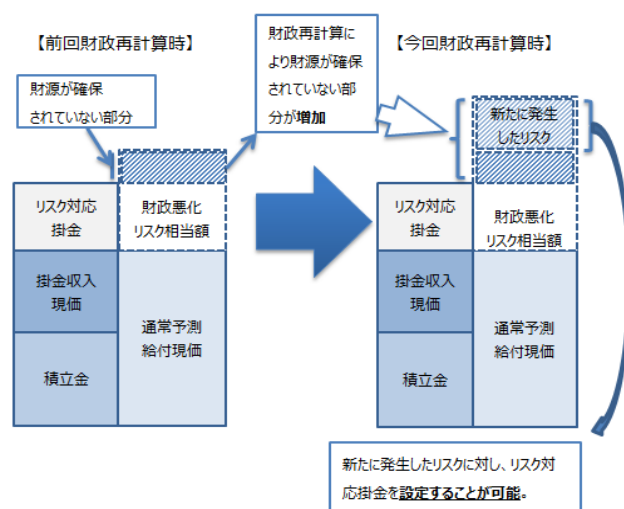
景気の悪化等により新たに積立不足が発生し、積立不足に対応するために特別掛金を拠出する場合（次図）には、新たに設定した特別掛金の分までリスク対応掛金を減少させる（リスク対応掛金を特別掛金に振り替える）ことができます。



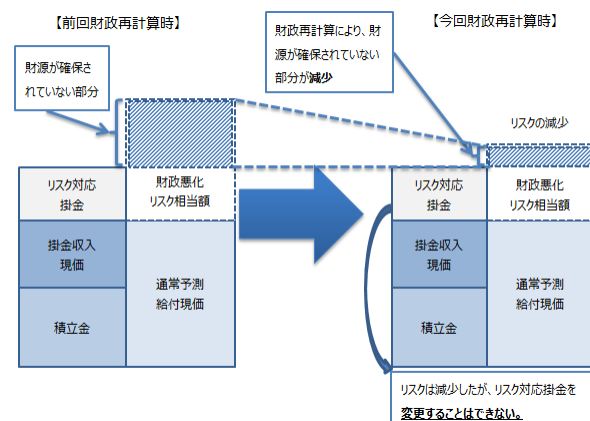
※2 テーマ16「過去勤務債務の償却」参照。

②定例再計算において「財政悪化リスク相当額のうち財源が確保されていない部分」が前回財政再計算時より増加する場合

たとえば、積立金の資産構成等の変化により、財政悪化リスク相当額が増加する場合（次図）には、増加部分については財源が確保されていないため、リスク対応掛金を新たに設定することができます。他にも、基礎率の見直しにより通常予測給付現価が増加する場合には、財政悪化リスク相当額のうち財源が確保されていない部分が増加することになります。



なお、財政悪化リスク相当額が減少する場合（次図）には、掛金の恣意的な拠出を抑制する観点から（２）に該当する場合を除いてリスク対応掛金の変更ができませんので、この点には注意が必要です。



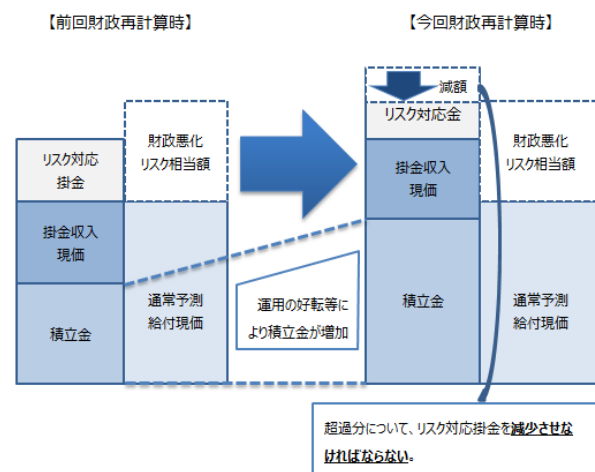
③以下のいずれかに該当する場合

DB の分割・合併等の大きな制度変更があった場合には、リスク対応掛金を含めた掛金全体の見直しを行うことになります。

- ・ 合併、分割
- ・ 規約型から基金型、基金型から規約型へ移行
- ・ 加入者数の著しい変動
- ・ 加入者資格又は給付設計の変更
- ・ 他の DB との権利義務の移転又は承継
- ・ その他著しい変動があった場合

（２）リスク対応掛金を変更しなければならない場合

運用環境の好転等により、定例再計算において、将来発生するリスクを超える財源が確保された場合には、超過分についてリスク対応掛金を減少させる又は拠出を終了しなければなりません。なお、この超過判定は財政再計算時のみ行うものであり、財政決算時には行いません。財政決算時に将来発生するリスクを超える財源が確保されていたとしても、リスク対応掛金を減少させる又は拠出を終了させる必要はありません。



（３）まとめ

これまで見てきたように、リスク対応掛金は拠出の自由度が高い反面、一旦拠出を開始すると特別な理由がない限り拠出終了までは変更できない等、拠出開始後の制約が多い点に留意が必要です。

そのため、リスク対応掛金を設定する際には、設

定するリスク対応掛金の拠出額、拠出期間に関し十分な検討が必要となります。また、拠出期間に関しては短めに設定する、もしくは再計算の時期に合わせて設定するなどの工夫も考えられます。

5. 最後に

年金財政の健全化の方法としては、従来は予定利率と期待収益率の関係を適正にすることや特別掛金の償却期間を短縮するなどの方法がありました。今般の政省令の改正により、リスク対応掛金を拠出することで、冒頭で述べたとおり年金財政の健全化につなげることが可能となり、取りうる選択肢が増えたこととなります。今後は、財政健全化に向けてどのような選択肢を取るか、何を合理的と考えるかを企業がしっかりと把握したうえで判断することが求められると考えられます。

テーマ18 「他制度掛金相当額」

1. 他制度掛金相当額とは

他制度掛金相当額は、確定拠出年金の拠出限度額の算定に当たって、確定給付企業年金の標準的な給付額を掛金月額に換算したものです。2024年12月以降の確定拠出年金の拠出限度額の算定に用いられるものですが、まずは他制度掛金相当額概念が導入されるに至った経緯について説明いたします。

2024年12月以前の企業型確定拠出年金の拠出限度額は、企業型確定拠出年金のみを実施する場合は月額5.5万円、企業型確定拠出年金と確定給付企業年金を併用する場合は月額2.75万円、でした。これは確定給付企業年金の掛金水準を一律2.75万円と評価していたためです。しかしながら、実際には多くの企業で確定給付企業年金の掛金水準が2.75万円を下回っている点が指摘され、一律に確定給付企業年金の掛金水準を2.75万円と評価することが疑問視されました。

そこで、企業ごとに確定給付企業年金の給付水準を掛金建てで評価し、確定拠出年金の拠出限度額に反映させるため、2024年12月より確定拠出年金の拠出限度額の見直しを内容とする法令改正が施行されることになりました。

2024年12月以降の企業型確定拠出年金の拠出限度額は「5.5万円－確定給付企業年金等¹の掛金相当額」で算定されることとなりました。

なお、他制度掛金相当額はあくまで確定拠出年金の拠出限度額を算定するための指標であるため、実際に確定給付企業年金に拠出する掛金ではありません。

また、他制度掛金相当額は加入する確定給付

企業年金ごと、給付区分ごとに算定するため、1人の加入者が複数の確定給付企業年金に加入している、または1人の加入者に複数の給付区分が適用されている場合、その加入者の他制度掛金相当額は、加入する確定給付企業年金、適用される給付区分の他制度掛金相当額の合計となります。

なお、iDeCoの拠出限度額も同時に見直され、拠出限度額は「5.5万円－他制度掛金相当額－企業型確定拠出年金の掛金額（月額）」で算定されます。（ただし、上限は2.0万円です。）

2. 他制度掛金相当額の算定方法

他制度掛金相当額は財政方式により算定方法が異なりますが、確定給付企業年金制度において一般的に採用されている加入年齢方式の場合、計算式は以下のようになります。

他制度掛金相当額

$$= \frac{\text{標準的な年齢で加入したときの通常予測給付現価}}{\text{標準的な年齢で加入したときの人数現価}}$$

ここでテーマ14「標準掛金率」を思い出してみよう。同じく加入年齢方式²の場合、標準掛金率の計算式は以下の通りです。

標準掛金率

$$= \frac{\text{標準的な年齢で加入したときの通常予測給付現価}}{\text{標準的な年齢で加入したときの給与現価}}$$

分子に来ているものはどちらも「標準的な年齢で加入したときの通常予測給付現価」であり、一見よく似た計算式をしていることが分かりま

¹ 確定給付企業年金の他に、厚生年金基金、私立学校教職員共済制度、石炭鉱業年金基金を含みます。

² テーマ10「財政方式」参照

す。

相違点は分母が「標準的な年齢で加入したときの給与現価」ではなく、「標準的な年齢で加入したときの人数現価」になっている点で、他制度掛金相当額は一人当たり一回いくら払っているかを求める式になっています。（なお定額制度においては標準掛金の計算式の分母に給与現価ではなく人数現価が来るため同じ形の式になります。）

標準掛金率と他制度掛金相当額で異なる点是他にもあり、標準掛金の払い方は企業によって月払以外にも年払や半年払などがあるのに対し、他制度掛金相当額はたとえば標準掛金率を月払以外で算定している場合でも月額ベースの金額で算定します。これは他制度掛金相当額が確定拠出年金の一月当たりの拠出限度額を算定するための指標であるため、確定給付企業年金の掛金相当額も月額の前提で算定する必要があるためです。

また、他制度掛金相当額は 1,000 円単位で端数処理(500 円未満は切り捨て、500 円以上 1,000 円未満は切り上げ)する点も標準掛金と異なります。

なお、他制度掛金相当額は財政再計算のたびに再算定されますが、算定に用いる基礎率は直近の標準掛金の算定時と同一の基礎率とする必要があります。また標準掛金の算定に用いる基礎率は確定給付企業年金の実績および予測に基づき適正かつ合理的に定める必要があるため、他制度掛金相当額の水準を操作することを目的として基礎率を設定することは認められておりません。

3. 他制度掛金相当額の算定例

ここではテーマ 14「標準掛金率」と同じ前提の元で他制度掛金相当額を具体的に算定してみます。（この制度は定額制度のため、標準掛金の計算式も分母は人数現価です。）

【前提】

- (1) 加入者数
基礎率及び加入者の構成は表 1「基礎率と加入者の構成」とし、基礎率通りに加入者の構成は推移していく。また、計算を簡単にするため 55 歳で毎年度始に 100 人が加入するものとし、脱退（退職）は毎年度末に発生するものとする。
- (2) 給付内容
定年(60 歳)到達者のみに一律 100 万円の一時金給付を支払う定額制度とする。
給付は 60 歳に到達する年度の直前の年度末(59 歳の終わり)に支払うものとする。
- (3) 掛金
期始時点の加入者について年 1 回期始に支払うものとする。
- (4) 財政方式
加入年齢方式とする（特定年齢は 55 歳とする）。
- (5) 予定利率
簡単のため利息は考慮しないものとする。

【表 1】基礎率と加入者の構成

年齢	期始 加入者数	脱退率	退職者数	期末 加入者数
55	100	0.05	5	95
56	95	0.05	5	90
57	90	0.05	4	86
58	86	0.05	4	82
59	82	0.05	4	78

まず、55 歳時点での通常予測給付現価は、60 歳に到達する人数が 78 人なので、

$100 \text{ 万円} \times 78 \text{ 人} = 7,800 \text{ 万円}$
となります。

また、標準掛金を算定する場合の 55 歳時点での人数現価は、掛金は年 1 回期始に支払われるため、

$100 \text{ 人} + 95 \text{ 人} + 90 \text{ 人} + 86 \text{ 人} + 82 \text{ 人} = 453 \text{ 人}$
となります。

一方で、他制度掛金相当額を算定する場合の人数現価は、月額ベース（＝年間で 12 回掛金が支払われるのと同じ）で算定するため、

$(100 \text{ 人} + 95 \text{ 人} + 90 \text{ 人} + 86 \text{ 人} + 82 \text{ 人}) \times 12$
 $= 5,436 \text{ 人}$

となります。そのため標準掛金が、

$$7,800 \text{ 万} \div 453 = 17.22 \text{ 万円/人}$$

と算定される一方で、他制度掛金相当額は

$$7,800 \text{ 万} \div 5,436 = 14,349 \text{ 円/月} \div 14,000 \text{ 円/月}$$

となります（千円単位で端数処理のため）。

この例は定額制のため、標準掛金を単に 12 で割ったものが端数処理前の他制度掛金相当額となっていますが、最終給与に比例して給付額が決定される制度やポイント制などの場合で掛金額が給与やポイントに比例して決定される制度では、前項で確認したように標準掛金率の計算式の分母に給与現価が来るため、標準掛金率と他制度掛金相当額は異なる数値となります。

4. 他制度掛金相当額に関する経過措置

2024 年 12 月以前は、企業型確定拠出年金の拠出限度額は 2.75 万円と固定だった一方で、施行後の拠出限度額は「5.5 万円－他制度掛金相当額」となります。そのため、他制度掛金相当額が 2.75 万円を超えている場合、「企業型確定拠出年金の掛金の額＋他制度掛金相当額」が 5.5 万円を超えてしまうことが考えられます。そこで、2024 年 12 月時点で企業型確定拠出年金と確定給付企業年金を併用している事業主については、たとえ「企業型確定拠出年金の掛金の額＋他制度掛金相当額」が 5.5 万円を超えてしまっても、企業型確定拠出年金にこれまでと同額の掛金拠出が可能となる経過措置が設けられています。

ただし、経過措置の適用を受けている事業主が、企業型確定拠出年金規約の掛金の見直し、または確定給付企業年金規約の再計算を伴う給付設計の見直しを施行日以降に行った場合、経過措置の適用は終了します。

また iDeCo の拠出限度額については、経過措置はありません。

テーマ19 「掛金の加入者負担と税制」

1. 確定給付企業年金の掛金の加入者負担

確定給付企業年金では、掛金は全額事業主が負担しているケースがほとんどですが、掛金の一部を加入者が負担することも可能となっています。確定給付企業年金法第55条には、「事業主は（中略）掛金を拠出しなければならない」、「加入者は（中略）掛金の一部を負担することができる」と書かれています。ただし、①加入者が負担する掛金額が掛金総額の1/2を超えないこと、②加入者が掛金を負担することについて加入者の同意を得ること、③すでに加入者が掛金を負担しており規約変更によって加入者の負担する掛金が増加する場合には改めて加入者の同意を得ること等、いくつかの基準を満たさなければなりません。

なお、掛金の一部を負担した加入者・負担しなかった加入者の両方が存在する場合、給付額は掛金の負担相当額程度の差を設けることが必要となっており、掛金を負担した者の方がより多くの給付を受けられるようにしなければなりません。

2. 税制

掛金を事業主が負担するか加入者が負担するかによって、税制上の取り扱いも変わってきます。

事業主が負担する掛金は、損金・必要経費に計上されます。従業員に対する現物給与と考えれば所得税や住民税の課税対象になるのではないかと考える方もいるかもしれません。しかし、将来受給資格を満たすかどうか、給付額がいくらになるのかといった内容が、掛金拠出の段階では確定していません。そのため、すぐに課税するのではなく、実際に給付が支払われる

ときまで課税が繰り延べられます。この課税の繰り延べに対する遅延利息に相当するものが特別法人税です(特別法人税は、2026年3月31日まで課税凍結中です)。

また、加入者が負担する掛金は、厚生年金基金では社会保険料控除の対象、確定給付企業年金では生命保険料控除の対象となります。二重課税の問題が生じないようにするため、確定給付企業年金においては給付段階で加入者負担掛金分を非課税とすることとされています。

【参考:厚生年金基金と確定給付企業年金の税制】

拠出時	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主負担掛金 損金・必要経費 ・加入者負担掛金 厚生年金基金…社会保険料控除の対象 確定給付企業年金…生命保険料控除の対象
運用時	<ul style="list-style-type: none"> ・特別法人税(2026.3まで凍結中) 厚生年金基金…代行給付の積立金の3.23倍を超える部分に対して課税 確定給付企業年金…積立金に対して課税 ・確定給付企業年金では加入者負担掛金に対応する積立金に対しては非課税
給付時	<ul style="list-style-type: none"> ・年金 雑所得とされ、公的年金等控除の対象 ・脱退一時金、選択一時金 退職所得とされ、退職所得控除の対象 ・遺族一時金 厚生年金基金…非課税 確定給付企業年金…相続税課税 ・障害給付金は非課税 ・確定給付企業年金では加入者負担掛金に対応する給付に対しては非課税

※ 税務の取扱いについては、2023年2月現在の法令・通達に基づいたものであり、将来的に変更されることがあります。

テーマ20 「財政再計算の意義」

1. 財政再計算を行う必要性

本テーマでは、確定給付企業年金制度において少なくとも5年ごとに計算基礎率の見直しを行う財政再計算がなぜ必要なのか？ということを通した簡単なモデルを通して見ていきたいと思えます。

企業年金制度では毎年の財政決算において財政検証を実施しており、財政検証^{※1}の結果、継続基準・非継続基準とも一定の積立不足が発生した場合には追加の掛金を拠出し積立不足を解消することとなっています。

例えば、継続基準の財政検証において不足金が発生した場合の繰越不足金の解消などです。

以下では、「この財政検証による追加拠出の掛金だけでは、今後の財政運営を行っていく上で問題が発生してくるのか？」「ずっと財政再計算を行わずに、財政検証時に積立不足に応じて掛金を追加拠出していった場合はどうなってしまうのか？」という点を考えてみたいと思えます。

(次節では、それを具体例で見えています。)

2. 具体例での年金財政のシミュレーション

以下では簡単な例をもとに、財政再計算を行わず財政検証時に発生する不足金をその都度解消していく場合(継続基準で繰越不足金の解消を行っていく場合)と財政再計算を行った場合の年金財政への影響について見ていきたいと思えます。

この例を見ると、財政再計算を行い計算基礎率を見直すことで、将来の支払いに対し資産が足りなくなる状況を回避できることが分かります。

す。

話を簡単にするために以下のようなモデルで説明します。

【前提とするモデル】

① 人員数

計算基礎率上は表1「予定の人員推移」のと通りの人員数を予定しているが、実際には表2「実際の人員推移」のとおりに変化するものとする。

実際にはありえない制度だが、簡単のため55歳で毎年度始めに100人加入するものとする。

② 給付内容

定年(60歳)到達者のみに一律100万円の一時金給付を支払う定額制度とする。

給付は60歳に到達する年度の直前の年度末(59歳の終わり)に支払うものとする。

③ 掛金

期始時点の加入者について年1回期始めに支払うものとする。

④ 制度設立時期

1年度始めに制度を設立するものとする。

⑤ 財政方式

加入年齢方式とする。

⑥ 次回財政再計算

2年度末を計算基準日として実施するものとする。(通常は再計算サイクルで2年を採用することはないが、簡単のために、ここでは2年後の2年度末に財政再計算を行うこととする。)

⑦ 財政悪化リスク相当額およびリスク対応掛金

簡単のため考慮しないものとする。^{※2}

⑧ その他

簡単のため利息は考慮しないものとする。

^{※1} テーマ24「財政検証」参照

^{※2} 財政悪化リスク相当額が「ゼロ」のため、責任準備金は旧基準の責任準備金(数理債務ー特別掛金収入現価)に等しくなります。

【表 1】 予定の人員推移…計算基礎率

【表1】予定の入費推移（計算基礎年）						
	初年度始に55歳だった加入者		2年度始の新規加入者		3年度始の新規加入者	
年度	年齢	加入者数	年齢	加入者数	年齢	加入者数
1	55	100				
2	56	85	55	100		
3	57	70	56	85	55	100
4	58	55	57	70	56	85
5	59	40	58	55	57	70
6	60	25	59	40	58	55
7			60	25	59	40
8					60	25

【表 2】 実際の人員推移

	初年度始に 55 歳だった加入者		2 年度始の 新規加入者		3 年度始の 新規加入者	
年 度	年 齢	加 入 者 数	年 齢	加 入 者 数	年 齢	加 入 者 数
1	55	100				
2	56	99	55	100		
3	57	98	56	99	55	100
4	58	97	57	98	56	99
5	59	96	58	97	57	98
6	60	95	59	96	58	97
7			60	95	59	96
8					60	95

将来必要な掛金の見積もりを行う際に参考にしたのが表 1 による各年度の年齢構成であり、一方、実際の各年度の年齢構成は表 2 のとおり推移したことを意味します。(予定では 55 歳で 100 人が加入して 60 歳に到達するのは 25 人というモデル。実際は 55 歳加入した 100 人のうち 95 人が 60 歳まで残るモデル。)*³

※³ 表 1 と表 2 ほど、脱退状況に差異が発生することは通常ありませんが、ここでは、話を分かり易くするため予定と実績が乖離する極端な例を使用しています。例えば、制度設立時には表 1 のように過去の実績により計算基礎率を見込んだが、その直後に企業業績が著しく改善し、社員の定着率が上昇した場合などを想定してください。

この前提のもと財政検証時に発生した不足金を発生のとど最短償却期間である 3 年で償却していった場合であっても、本当に年金財政に重大な支障が発生するのかを見てみます。

この前提に基づいて財政再計算を行わない場合の年金財政の状態を示すと表 3 のようになります。

【表 3】 各年度の財政状況 (万円)

	数理債務	年金資産
1 年度末	831	714
2 年度末	2,682	2,174
3 年度末	5,896	4,463
4 年度末	11,210	7,754
5 年度末	11,210	2,904
6 年度末	11,210	-328

5 年度末では初めて給付が発生するため年金資産は大幅に減少します。そして、6 年度末では、さらに給付が発生するため年金資産は底をついてしまいます。

しかし、3 年度末・4 年度末の積立比率は極端に低いわけではないにも関わらず、なぜ年金資産は底をついたのでしょうか？

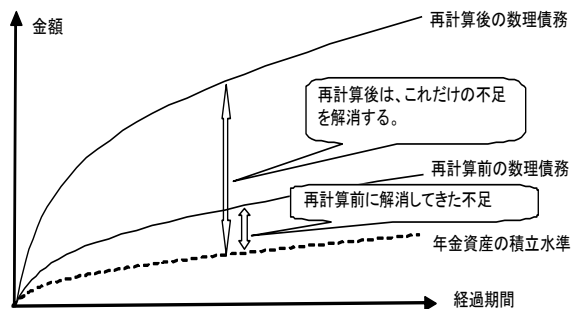
原因は、そもそも積立目標にしていた数理債務の見積もり方が正しくなかったということになります。

では、この制度の場合、2 年度末で本来必要な額はどれだけだったのかということですが、2 年度末で財政再計算を行った場合の数理債務は、5,795 万円になります。

実際、2 年度末財政決算時の数理債務は 2,682 万円でしたので、財政再計算後の数理債務はこの額の約 2 倍以上です。

また、3 年度に収入する掛金は、財政再計算を行わない場合は、標準掛金 7.14 万円、特別掛金 169.2 万円となりますが、財政再計算後は、

標準掛金 19.39 万円、特別掛金 1,207 万円となり、財政再計算前は本来収入すべき掛金水準に全然足りていなかったということになります。(再計算前の計算基礎率(表 1)どおりに人員推移しないので、財政決算時の積立不足の評価が過小評価されていることになります。)



財政検証では過去に予め定めた計算基礎率で積立ての目標水準を計算していますので、その目標水準の見積もり自体が過小評価されることがあります。

そのため、財政検証による追加拠出の掛金を支払っていても過小評価された目標水準までの積立てしか行えず、本来必要な掛金水準に全く足りていない事象も発生しうることがあります。

この例では、財政再計算を行わないと給付を支払えなくなる具体例を示すために、かなり極端な例を取り上げましたが、企業年金制度は長期にわたる制度のため、その運営を行っていく中では、例えば運用環境の変化、死亡率の変化、退職率の変化、ベースアップ状況の変化などにより適用している計算基礎率と実際の動向が異なってくることが十分ありえます。

また、長期にわたる年金制度では、採用計画の変更や社会環境の変化により、制度の人員構成が変化しますが、確定給付型の年金制度では人員構成の変化が財政状況の悪化に影響することがあります。

そのような場合にも、少なくとも一定期間毎に計算基礎率が実際の動向と乖離していないかをチェックし、乖離しているのならば正しく将来の予測をするために財政再計算を行う必要があるわけです。

年金数理計算は計算基礎率に基づく予測計算ですので、予測の前提(計算基礎率)自体の見積もりが正しくなければ、将来の給付支払いに必要なだけの掛金を収入できないことになります。

このようなことにならないため、財政再計算で計算基礎率を適正に設定することは我々、年金数理に携わる者にとって最も重要なことの一つです。

そのため、我々は財政再計算時には、過去の実績や将来の見通しにより細心の注意を払いながら計算基礎率の算定を行います。

(計算基礎率の具体的な算定方法については以下のテーマをご参考にしてください。)

(基礎率に関するテーマ)

- ・ 予定脱退率・予定昇給率等の基礎率全般

テーマ 3「基礎率」

- ・ 予定利率

テーマ 4「予定利率」

- ・ 予定死亡率

テーマ 8「生命表」

- ・ 予定再評価率

テーマ 9「再評価率」

財政再計算では、計算基礎率の見直しを行い、その結果として掛金率変動します。計算基礎率の変化が、掛金率にどのような影響を与えるのかを吟味しておくことは今後の財政運営を安定的に行っていくためにも重要なことです。

(あくまでも一般的な傾向であります。各計算基礎率の変動による掛金率への影響を別紙として、まとめますので参考にしてください。)

3. 財政再計算時の他制度掛金相当額について

テーマ 18「他制度掛金相当額」のとおり、財政再計算では給付に必要となる掛金(標準掛金、特別掛金等)に加え、確定拠出年金(以下、「DC」)の拠出限度額の算定に用いる他制度掛金相当額も計算します。他制度掛金相当額は、標準掛金の計算と同一の計算基礎率を用いて計算されますが、企業型 DC 及び iDeCo の拠出限度額に影響することから、やはり計算基礎率の変化が他制度掛金相当額にどのような影響を及ぼすかを把握しておくことは、企業の退職金制度の運営において重要なことだと考えられます。

他制度掛金相当額は、加入者 1 人当たりの標準掛金額として概算できることから、各計算基礎率の変動が他制度掛金相当額へ及ぼす影響は、基本的に標準掛金への影響と同じ方向(計算基礎率の変動により標準掛金が増加すれば他制度掛金相当額も増加、標準掛金が減少すれば他制度掛金相当額も減少)となります。ただし、他制度掛金相当額は定額で算定されること、月額換算で千円単位で端数処理をしていること等の計算方法の相違により、同じ方向に影響を受けてもその水準は異なります(標準掛金より他制度掛金相当額の方が大きく変動することもあり、変動が小さいこともあります)。

2. の例では、制度設立時の他制度掛金相当額は 71,400 円÷12 か月≒6,000 円、2 年度末の財政再計算時の他制度掛金相当額は 193,900÷12 か月≒16,000 円となります。かなり極端な例であり、制度変更を伴わない財政再計算でここまで他制度掛金相当額が大きく増加するケースは多くはありませんが、予定利率の引下げ等で標準掛金が大きく増加する場合は、同様に他制度掛金相当額も大きく増加する(これに伴い DC の拠出限度額が減少する)ことには注意が必要です。

4. 計算過程の詳細

以下では、2. で示したシミュレーションについて、初年度からの財政状況に関する計算過程の詳細をそれぞれ見ていきますが、年金数理計算に関する記述が多いため飛ばして読んでいただいても結構です。

(1) 制度設立時の財政計算時

制度発足時の加入者 100 人について表 4 の予定で人員推移するものとして掛金を計算します。

【表 4】掛金計算の前提となる人員推移

年度	初年度始に 55 歳 だった加入者	
	年齢	加入者数
1	55	100…②
2	56	85…②
3	57	70…②
4	58	55…②
5	59	40…②
6	60	25…①

将来の給付の支払い見込みは表 4 の①の 60 歳到達見込みの 25 名に相当する分のため、通常予測給付現価=100 万円×25 人=2,500 万円となります。

一方、掛金の収入は表 4 の②の人数として 1 年度始から 5 年度始まで見込めるので、のべ人数で 100 人+85 人+70 人+55 人+40 人=350 人分になります。

そのため、掛金率を求める収支相等の式は以下のようになり、標準掛金は一人あたり 7.14 万円となります。

$$\begin{aligned} 2,500 \text{ 万円} &= 350 \text{ 人} \times \text{標準掛金} \\ \text{よって、標準掛金} &= 7.14 \text{ 万円} \end{aligned}$$

また、数理債務は制度設立時なので、通常予測給付現価(2,500 万円)－標準掛金収入現価(2,500 万円)=0 円となります。

(2) 1 年度末財政決算時

予定している人員推移(表 1)では 1 年度末の加入者数として 85 人になることを見込んでい

ますが、実際(表2)には99人が加入者として残っていますので、1年度末の財政決算では計算基礎率どおりに表5のとおり人員推移するものとして数理債務等が計算されます。

【表5】1年度末財政決算時に見込まれる人員推移

初年度始に55歳 だった加入者		
年度	年齢	加入者数
1		
2	56	99・・・④
3	57	$(99/85) \times 70 = 81.5 \dots ④$
4	58	$(99/85) \times 55 = 64.1 \dots ④$
5	59	$(99/85) \times 40 = 46.6 \dots ④$
6	60	$(99/85) \times 25 = 29.1 \dots ③$

財政決算時点の99名は計算基準日時点の実績ですが、2年度末以降の加入者数は計算基礎率どおりに人員推移するものとして見込まれます。

例えば、計算基礎率(表1)では、56歳の人は85人いれば1年後に70人になると予定しているため、実際99人であったならば1年後には、 $(99 \text{ 人} / 85) \times 70 = 81.5 \text{ 人}$ になると見込まれることになります。

そのため、1年度末財政決算では将来の給付の支払い見込みは表5の③の60歳到達見込みの29.1人に相当する分になりますので、通常予測給付現価＝100万円×29.1人＝2,910万円となります。

一方、掛金の収入は表5の④の人数として、のべ人数で99人＋81.5人＋64.1人＋46.6人＝291.2人について一人当たり7.14万円が見込まれますので、標準掛金収入現価は、291.2人×7.14万円＝2,079.2万円となります。

そのため、数理債務は、通常予測給付現価(2,910万円)－標準掛金収入現価(2,079.2万円)＝830.8万円となります。(今の段階では、特別掛金は設定していませんので、責任準備金＝数理債務－特別掛金収入現価も830.8万円となります。)

また、年金資産は1年度始に収入された標準掛金100人×7.14万円＝714万円が積み立てられています。

責任準備金830.8万円との差額116.8万円は財政決算時に当年度不足金として発生することになり、発生要因は1年度末で85人の加入者数を予定したにも関わらず、99人残存していたことによります。

この予定と実績の乖離により、将来の給付の支払い見込みが増加した影響が将来の掛金の収入見込みの増加した影響を上回ったため不足が発生したということです。

ここで、継続基準の財政検証では、年金資産の額が責任準備金の額を下回っても、下回った額が、次回財政再計算まで待って解消しても問題ないと判定される一定の許容額(許容繰越不足金)以内であれば、企業様・基金様のご判断で不足金を即時に解消しなくても良いこととなっています。

しかし、この例では、財政検証時の追加抛掛金だけでは年金資産が底をついてしまうようなことがあるのかを見るために、当年度不足金116.8万円を償却可能な最短期間である3年で償却するための特別掛金を設定するものとします。

今、特別掛金の額は(利息を考慮していませんので)、116.8万円÷3年間＝38.9万円となり、実務では、遅くとも翌々事業年度始までに支払い開始することになっていますが、この例では、この額を翌年度始から標準掛金と合わせて支払っていくことにします。

(特別掛金の収入の見込みが人員数の増減の影響を受けないようにするため38.9万円は定額償却※4を採用した場合の特別掛金の額として3年間にわたり、この額を収入することとします。)

※4テーマ16「過去勤務債務の償却」参照。

(3) 2 年度末財政決算時

2 年度末財政決算では 2 年度始の新規加入者についても数理債務の計算対象になり、2 年度末の加入者(表 6 の 3 年度(=2 年度末)の下線部分の者)について計算対象とします。

計算基礎率どおりに人員推移すれば表 6 のようになります。

【表 6】2 年度末財政決算時に見込まれる人員推移

年 度	初年度始に 55 歳 だった加入者		2 年度始の新規加入者	
	年 齢	加入者数	年 齢	加入者数
1				
2				
3	57	<u>98・・・⑥</u>	56	<u>99・・・⑥</u>
4	58	$\frac{98}{70} \times 55$ <u>=77・・・⑥</u>	57	$\frac{99}{85} \times 70$ <u>=81.5・・・⑥</u>
5	59	$\frac{98}{70} \times 40$ <u>=56・・・⑥</u>	58	$\frac{99}{85} \times 55$ <u>=64.1・・・⑥</u>
6	60	$\frac{98}{70} \times 25$ <u>=35・・・⑤</u>	59	$\frac{99}{85} \times 40$ <u>=46.6・・・⑥</u>
7			60	$\frac{99}{85} \times 25$ <u>=29.1・・・⑤</u>

このときは、通常予測給付現価は表 6 の⑤の人数について見込まれ、 $(35 \text{ 人} + 29.1 \text{ 人}) \times 100 \text{ 万円} = 6,410 \text{ 万円}$ となり、標準掛金収入現価は表 6 の⑥の人数について見込まれ、 $\{(98 \text{ 人} + 77 \text{ 人} + 56 \text{ 人}) + (99 \text{ 人} + 81.5 \text{ 人} + 64.1 \text{ 人} + 46.6 \text{ 人})\} \times 7.14 \text{ 万円} = 3,728.5 \text{ 万円}$ となります。

よって、数理債務(=通常予測給付現価－標準掛金収入現価)は、 $6,410 \text{ 万円} - 3,728.5 \text{ 万円} = 2,681.5 \text{ 万円}$ となります。

将来の特別掛金収入現価は、特別掛金 38.9 万円の残り 2 年分の現価ですので、 $38.9 \text{ 万円} \times 2 = 77.8 \text{ 万円}$ となります。

従いまして、責任準備金(=数理債務－特別掛金収入現価)は、 $2,681.5 \text{ 万円} - 77.8 \text{ 万円} = 2,603.7 \text{ 万円}$ となります。

一方、年金資産ですが、2 年度中に給付は発生しませんので、1 年度末の年金資産 714 万円に 2 年度始に収入する $(99 \text{ 人} + 100 \text{ 人}) \times 7.14 \text{ 万円} = 1,420.9 \text{ 万円}$ の標準掛金と 38.9 万円の特別掛金を合計して、2,173.8 万円となります。

2 年度末においても年金資産が責任準備金を下回りましたので、1 年度末に発生した不足金の未償却額と合わせて繰越不足金(=責任準備金 2,603.7 万円－年金資産 2,173.8 万円＋特別掛金収入現価 77.8 万円)=507.7 万円を、さらに 3 年で償却していくこととします。(特別掛金は $507.7 \text{ 万円} \div 3 \text{ 年} = 169.2 \text{ 万円}$ となります。)

このように毎年の財政検証時に積立不足を償却していくことにした場合、2 年度末以降の人員推移が計算基礎率とおりであったとしたならば、毎年度の標準掛金と発生している不足金 507.7 万円を償却する特別掛金で将来の給付支払いを滞りなく行っていくことができるはずです。

ここで、ポイントになるのは、2 年度末以降の人員推移が計算基礎率とおりに推移すれば給付に支障をきたさないということです。

2 年度末以降も表 2 のように年間の各年齢の脱退者が 1 名で推移すれば、次の「3 年度以降の財政状況」で示すとおり年金資産が底をついてしまいます。

(4) 3 年度以降の財政状況

同様に、毎年度、繰越不足金を解消するために特別掛金を洗い替え直して支払っていった場合の 3 年度末以降の数理債務・責任準備金と年金資産の推移を示すと表 7 のようになります。

【表 7】3 年度末以降の財政決算時の財政状況(万円)

	数理債務	責任準備金	年金資産
3 年度末	5,896	5,557	4,463
4 年度末	11,210	10,256	7,754
5 年度末	11,210	8,906	2,904
6 年度末	11,210	5,673	-328

(5) 2年度末で財政再計算を行った場合

表7のような事態にならないようにするために財政再計算を行う必要があるわけですが、以下では、2年度末に財政再計算を実施し、計算基礎率を表2「実際の人員推移」のとおりとした場合の財政状況を見てみます。

まず、財政再計算時に見込むべき、残存状況(言い換えれば、予定脱退率)の見積もりは、1年度・2年度の状況から見込むと各年齢で年間1名程度ということになりますので、表8のようになります。^{※5}

【表8】2年度末財政再計算時に過去の実績から見込まれる

計算基礎率(再計算で算定される予定脱退率)

年齢	加入者数
55	100・・・⑧
56	99・・・⑧
57	98・・・⑧
58	97・・・⑧
59	96・・・⑧
60	95・・・⑦

2年度末を計算基準日として財政再計算を実施しますと、55歳で新規加入する標準者の将来の給付の支払い見込みは、表8の⑦の95人に相当する分なので、通常予測給付現価＝95人×100万円＝9,500万円となります。

一方、掛金の収入が見込めるのは、のべ人数で表8の⑧の(100人＋99人＋98人＋97人＋96人)＝490人分のため、収支相等の式より標準掛金は、一人当たり19.39万円となります。

$$9,500 \text{ 万円} = 490 \text{ 人} \times \text{標準掛金}$$

$$\text{よって、標準掛金} = 19.39 \text{ 万円}$$

また、通常予測給付現価は、表9の⑨の(95人＋95人)×100万円＝19,000万円となります。

一方、標準掛金収入現価は、のべ人数で、表9の⑩の{(98人＋97人＋96人)＋(99人＋98人＋97人＋96人)}＝681人分の標準掛金19.39万円の収入現価なので、13,204.6万円となります。

そのため、数理債務は、通常予測給付現価(19,000万円)－標準掛金収入現価(13,204.6万円)＝5,795.4万円となります。

【表9】財政再計算時に見込まれる人員推移

年度	初年度始に55歳 だった加入者		2年度始の 新規加入者	
	年齢	加入者数	年齢	加入者数
1				
2				
3	57	98・・・⑩	56	99・・・⑩
4	58	97・・・⑩	57	98・・・⑩
5	59	96・・・⑩	58	97・・・⑩
6	60	95・・・⑨	59	96・・・⑩
7			60	95・・・⑨

一方、2年度末の年金資産は、2,173.8万円でしたので、未償却過去勤務債務(＝数理債務5,795.4万円－年金資産2,173.8万円)＝3,621.6万円となり、この額を有限期間で償却していくことになります。仮に3年間の定額償却とした場合、年間の特別掛金は3,621.6÷3＝1,207万円となります。

※5 この制度では、毎年55歳で新規加入者が入ってきますので、標準掛金の算定基礎となる新規加入年齢(特定年齢)は55歳としています。

【別紙】財政再計算前後の掛金率変動の影響

一般的な傾向であり、必ずしも下表のようになるとは限りませんが、各計算基礎率の変更による掛金率への影響は次のようになることが多いようです。

計算基礎率		掛金率増加の傾向	掛金率減少の傾向	備考
予定利率		予定利率を引き下げた場合	予定利率を引き上げた場合	
予定死亡率		予定死亡率が下がった場合	予定死亡率が上がった場合	死亡率の低下は主に終身年金部分のコスト増の要因になります。
予定脱退率	一般	予定脱退率が下がった場合	予定脱退率が上がった場合	将来の給付支払い見込みの増加が掛金の収入見込みの増加を上回ると掛金率が増加します。
	若年層	若年層の予定脱退率が上がった場合	若年層の予定脱退率が下がった場合	若年層の予定脱退率上昇による掛金の収入見込みの減少の影響が大きいと掛金率が増加します。
予定昇給率	一般	予定昇給率の傾きが上がった場合	予定昇給率の傾きが下がった場合	将来の給付支払い見込みの増加が掛金の収入見込みの増加を上回ると掛金率が増加します。
	若年層	若年層の予定昇給率の傾きが下がった場合	若年層の予定昇給率の傾きが上がった場合	若年層の予定昇給率低下による掛金の収入見込みの減少の影響が大きいと掛金率が増加します。
ベア率		ベア率が上がった場合	ベア率が下がった場合	
新規加入年齢		予定新規加入年齢が上がった場合	予定新規加入年齢が下がった場合	
予定再評価率		予定再評価率が上がった場合	予定再評価率が下がった場合	